

1981年2月10日

国際砂漠緑化技術訓練センター設立 提案の内容大綱

国際文化福祉協会
日本(810) 福岡市中央区大名1丁目12の24
TEL 092-771-0427
761-2488
総事務局長 杉山龍丸

国際砂漠緑化技術訓練センター設立発起の由来

1972年、国際文化福祉協会は、インドの砂漠緑化の準備実地試験に成功した。

1974年、国際文化福祉協会は、インド政府 その他と、ニュデリー市において、インドにおける国民生活と産業の技術を指導した成果と共に、砂漠緑化の方法を、日印地域工芸展として公表した。

1975年、国際文化福祉協会は、この砂漠緑化の方法を、「グリーン・レボリューションとは何か?」「インドにおける砂漠荒地の緑化準備実験の成果」「新しい砂漠荒地の緑化方法」の三部にまとめ、世界に発表した。

このことにより、国際連合総事務局長 MR Kurt Waldheim は、国際環境管理理事会(U.N.E.P)世界食糧農業機構(F.A.O)、国際連合科学技術本部、国際連合大学に、具体化する場所を求めたが、全て、事務処理機関であって、具体的に、緑地を指導する場所は無いことが判明した。

1976年、国際文化福祉協会より、国際砂漠緑化技術訓練センターを創立し、世界各国の砂漠、乾燥地、沙漠化した地域における、具体的緑化の技術を、国際文化福祉協会が成功した方法を基礎として、現地の人々に、解決の方法を教育と訓練することを提案し、MR Kurt Waldheim の賛成を得て、具体化する事にした。

国際砂漠緑化技術訓練センターの設定趣旨

今日の世界は、エネルギーと資源の枯渇という事実において、近代文明の崩壊を危ぶむ事態に直面している。

そして、その背後には、砂漠化が進み、全世界の地表の50%が乾燥地であり、その乾燥地の30%が砂漠になっている。

その砂漠は、毎年18%進展している事象がある。

これに伴い、地球の地表は、毎年、このためによる、大洪水、大飢饉を起して、何百万、何千万の人々が、餓死の状況になっている。

国際連合は、国際環境管理理事会で、1977年世界砂漠会議を行い、各国に、砂漠問題の解決のため機構が生れ、砂漠問題の解決の努力をしているが、まだ具体的解決の方法を見出していない。

国際文化福祉協会は、1967年～1974年の間、インドで、三ヶ所、砂漠緑化のための準備実施試験を行って、完全に成功した。

更に、1975年～1979年の間、インドで砂漠化の問題で、最も困難な、土砂崩壊の問題について、研究し、1979年完全に解決し、パイロット、プロジェクトの設置に成功して、インド政府に登録手続を行い、国際砂漠緑化技術訓練センターの建設準備を申請した。

1980年、インド政府の政策の変化で目下保留され、休止の状況である。

しかし、日本政府では、1980年、国際文化福祉協会に対して、国際砂漠緑化協会を、法人として、創立することが許可可能であることを示したので、国際的に、全世界の各地域における、砂漠、乾燥地域、砂漠化の問題を解決する、科学、技術的調査、研究、技術の教育、訓練を行うセンターの設置を必要とすることになった。

特に、世界各国における砂漠、乾燥、砂漠化の地域には、夫々、特異な条件を持っているので、これらを実地調査研究して、解決してゆくと同時に、全世界で、植林その他の技術による、治山治水の方法として、砂漠、乾燥、砂漠化の問題を解決しているのは、日本が唯一の国であることから、日本の状況をその模範として、研修せしめるることは、この技術方法の成果を知るために、極めて有効である。

これらを総合した、国際砂漠緑化技術訓練センターの設置は、国際的にも、また各国においての、この方面の調査、研究、具体的な解決方法の実施を促進し、国際協力を進展せしめる事になる。

国際砂漠緑化技術訓練センターの設立目的

国際砂漠緑化技術訓練センターは、世界における砂漠、乾燥地域、砂漠化にある問題を、具体的、実地について、実際に解決してゆくことを目的とする。

国際砂漠緑化技術訓練センターは、国際連合、国際環境管理理事会（U.N.E.P）、世界食糧農業機構（F.A.O）国際教育科学文化機構（UNESCO）国連大学、世界銀行等の世界機構と連携し、各國政府の砂漠、乾燥、砂漠化に関する対策機構と、民間の各種団体と協力する。

世界各国、各地域にある砂漠、乾燥、砂漠化の状況の実情を科学的に調査し、その成果を研究し、具体的な解決方法を考究、工夫し、その方法を、国際連合その他の世界機構に通報すると共に、これに協力する各国政府、民間団体に知らせ、具体的な現地における、夫々の特異条件についての問題を、実際に解決するためのプロジェクト地域、モデル地区を設置し、これらの国の政府、民間団体と協力して、国際砂漠緑化技術訓練センターの各政府における支部、支所を設置する。

国際砂漠緑化技術訓練センターの事業事項

国際砂漠緑化技術訓練センターは、次の事業を行う。

1. 砂漠、乾燥、砂漠化地域において、科学的な調査を行う。
2. 1.の科学的な調査の結果について、分析、実験、考究を行い、砂漠、乾燥、砂漠化の実情を究明する。
3. 砂漠、乾燥、砂漠化の地域について、1.、2.、の項目に基づき、具体的な解決方法を、工夫考究する。
4. 1.、2.、3.、の各項による具体的な解決方法について、教育、訓練する方法を考究して、国際連合、世界機構、各政府、民間団体と協力して、教育、訓練を行う。
5. 砂漠、乾燥、砂漠化の地域において、各政府、民間団体と協力し、国際連合、世界機構、その他と関連して、1.、2.、3.、4.の成果により、実際に解決する地域について、プロジェクト、パイロット・プロジェクト、モデル地区地域の設定を行い、国際砂漠緑化技術訓練センターの支部、支所を建設する。
6. 国際砂漠緑化技術訓練センターとして、国際連合、世界機構、各政府、大学、民間団体の国際会議に参加し、また、これらと協力して、自ら国際会議、調査、研究、教育、訓練の会を開催する。
7. 国際砂漠緑化技術訓練センターの調査、研究、考究、工夫、解決した方法、教育訓練事項等について、記録し、必要な事項を、夫々各政府における事情において、特別の制限あるものを除いて、世界に発表する。
8. 以上の項目に関連した、必要な事業を行う。

国際砂漠緑化技術訓練センターの機構について

1. 国際砂漠緑化技術訓練センターは、本部を日本、福岡市に置く。
2. 国際砂漠緑化技術訓練センターは、本部に、事務局と、各種研究所、教育、訓練センターを持ち、各地に、研修のための支所をもつ。

3. 国際砂漠緑化技術訓練センターは、各国、各地域に、支部、支所を置く。
4. 必要に応じて、各種施設、機構を置くことが出来る。

国際砂漠緑化技術訓練センターの組織と運営について

1. 国際砂漠緑化技術訓練センターは、国際文化福祉協会の指導、協力を受ける。
2. 国際砂漠緑化技術訓練センターは、国際連合、世界機構、その他の世界に存在する国際団体の協力支援を受け、各國政府及び各種団体の協力支援を受ける。
3. 国際砂漠緑化技術訓練センターは、理事会をもち、また、各種研究所その他において、委員会をもち、運営を行う。
4. 国際砂漠緑化技術訓練センターは、日本政府の認可する、法人、国際砂漠緑化協会の支援を受ける。また、各國、各地域における、各種団体、機関、機構の協力、支援を受ける。

国際砂漠緑化技術訓練センターの国際的立場と、その性格について

国際砂漠緑化技術訓練センターは、国際文化福祉協会が地球上の人類の今日から将来のための生活、産業技術の発展のためへの努力の成果から生れたものであって、本来国際的にも、また一国内においても、その行動は、人道上の人類愛に基づくものにより、その努力は行われているものであって、国際的にも、各國、各団体の如何なるものにも属さない、純粹、科学、技術、教育、訓練の方法を、実際に尽すものである。

このために、国際連合総事務局長の職務に關した事業として存在せしめるか、または、国際連合、各國政府において、独自の活動をする世界機構の一つとしての立場、資格を与えられることを希むものである。

特に、砂漠緑化という事業の性格は、一般の状況と異った、地球上で最も厳しい、苛酷な自然の条件下での事業を遂行するものであるので、これに対する配慮として、特別の性格を認め、特別の資格と行動を許可する措置をとられることを切に希望する。

この砂漠緑化のための、科学、技術の調査、研究、工夫、考究、教育、訓練、事業の遂行の実際の状況は、万一事故の起った場合は、最少限24時間以内に解決するための適切な措置を関係団体ととられない場合には、従事しているものの生死の問題となることは、明らかであるので、これらの措置の要請をする権利と、その措置をとる資格、行動をすることについて、特別の立場を有することを、許可するか、認可がなされねばならない。

以上